

米国への集中リスク回避で注目したい新興国株式

POINT

- ・ 新興国の株式市場は年初来、先進国の株式市場を上回って推移してきた
- ・ 米国の政策の不確実性も米国への集中投資から国際分散投資への動きを後押し

■ 新興国の株式市場は年初来、先進国の株式市場を上回って推移してきた

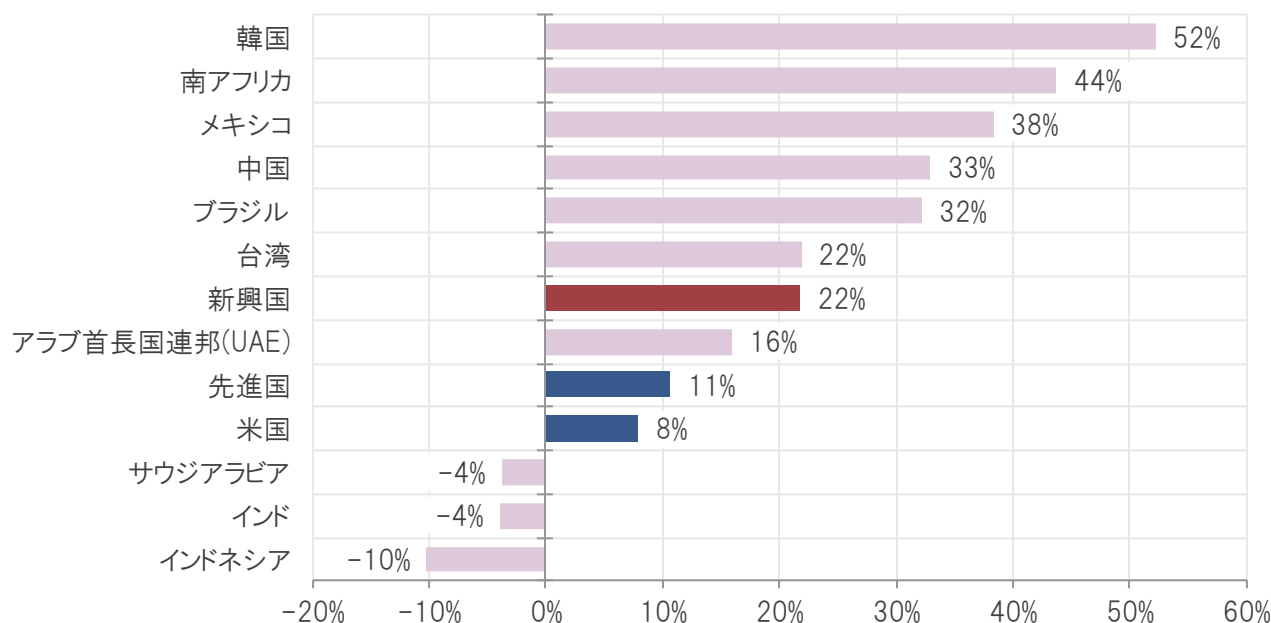
新興国の株式市場は2025年年初より堅調に推移し、騰落率では米国など先進国の株式市場を上回っています(円ベース、2025年9月25日現在)(図表1)。

近年、株価の好調な推移を背景として、世界的に投資家が資金を米国の株式市場に振り向ける動きが強まりました。しかし、2025年以降はトランプ米政権の保護主義的な姿勢に対する不信感が強まったことに加え、政策の不確実性が米国への集中投資に関するリスクを浮き彫りにしたことから、国際分散投資への転換が進み、新興国の株式市場にも資金が流入したと考えられます。米ドルに対して新興国通貨が上昇したことや、新興国の多くで金融緩和が見込まれていることに加え、新興国の株式市場の割安なバリュエーション(投資価値評価)なども追い風になったと考えられます。

国別では韓国や南アフリカなどの上昇率が顕著となりました。韓国は、AI(人工知能)半導体向け需要の拡大に加え、政権交代に伴うコーポレート・ガバナンス改革に向けた取り組みへの期待などが株式市場の上昇要因になったと考えられます。また、南アフリカは金などの資源価格の上昇や、中央銀行が緩和的な金融政策を実施していることなどが資金流入の背景にあると考えられます。

図表1: 主な新興国と米国、先進国の株式市場の2025年年初からの騰落率

円ベース、期間: 2024年12月31日～2025年9月25日



※パフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドにかかる信託報酬等は考慮されていません。
 ※新興国: MSCI新興国株価指数、国別株式(米国を除く): MSCIの各国株価指数、先進国: MSCI世界株価指数、米国: S&P500種株価指数、すべて円換算、配当込み、税引前。出所: ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
 データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ 値動きの大きい新興国の株式市場だからこそ実践したい「分散投資」

高い経済成長への期待などが新興国株式投資の魅力ですが、単一の国や通貨に対する集中投資は、そのリスクを十分に考慮して行う必要があるといえます。図表2は、過去の主な新興国株式と米国株式の騰落率ランキングの推移です。これを見ると、年ごとに上位・下位の入替わりが激しいことや、国ごとの騰落率の格差が大きいことが分かります。例えば、2025年(右端)の騰落率4位のブラジル(緑色)の過去の推移をみると、2022年や2023年は好調で騰落率上位となった一方で、前後の2020年、2021年や2024年には下位に沈むなど、相対的な好不調の変化が大きかったことが示されています。

このように、新興国の株式市場は短期的な変動が大きくなる傾向があるため、長期的な視点で投資を行うことが重要となります。また、新興国経済の高い成長率を捉えることを目標とするのであれば、投資対象を特定の国に絞るのではなく、新興国の株式市場全体に幅広く分散投資を行うことも有効な手段であると考えられます。

図表2:新興国株式と米国の国別騰落率ランキング

円ベース、年次、期間:2020年～2025年、2025年は9月25日まで

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
1	韓国 38%	UAE 67%	ブラジル 31%	メキシコ 52%	台湾 51%	韓国 52%
2	台湾 35%	サウジアラビア 54%	タイ 20%	ブラジル 43%	米国 40%	南アフリカ 44%
3	中国 23%	米国 43%	インドネシア 19%	台湾 41%	中国 34%	メキシコ 38%
4	米国 13%	台湾 41%	メキシコ 12%	米国 36%	UAE 34%	中国 33%
5	インド 10%	インド 41%	南アフリカ 10%	韓国 33%	インド 26%	ブラジル 32%
11	インドネシア -12%	マレーシア -3%	中国 -11%	マレーシア 1%	韓国 -14%	サウジアラビア -4%
12	タイ -16%	ブラジル -8%	韓国 -19%	タイ -4%	メキシコ -18%	インド -4%
13	ブラジル -23%	中国 -13%	台湾 -19%	中国 -4%	ブラジル -21%	インドネシア -10%

(米国10位)

(米国8位)

※パフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。※各新興国株式:MSCI各新興国株価指数(配当込み、税引前)、米国: S&P500種株価指数 ※新興国株式は2024年12月末現在のMSCI新興国株価指数の構成国の上位12カ国(構成比率が1.0%以上の国)を抜粋。香港は含めていません。

出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について(2025年6月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)

※申込手数料上限は販売会社により異なります。

- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.3%

- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※別途成功報酬がかかる場合があります。

- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。

ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

■当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。